

## 日本政策金融公庫奈良支店における創業融資動向等

～「雇用の振興」に向けた、創業支援の取組み（提言）～

「県内創業支援機関のネットワーク化」（案）

平成25年6月11日

JFC

日本政策金融公庫 奈良支店  
支店長兼国民生活事業統轄  
山本 義文

# 日本政策金融公庫の概要

## 平成20年10月、4つの政府系金融機関が統合し日本政策金融公庫が発足

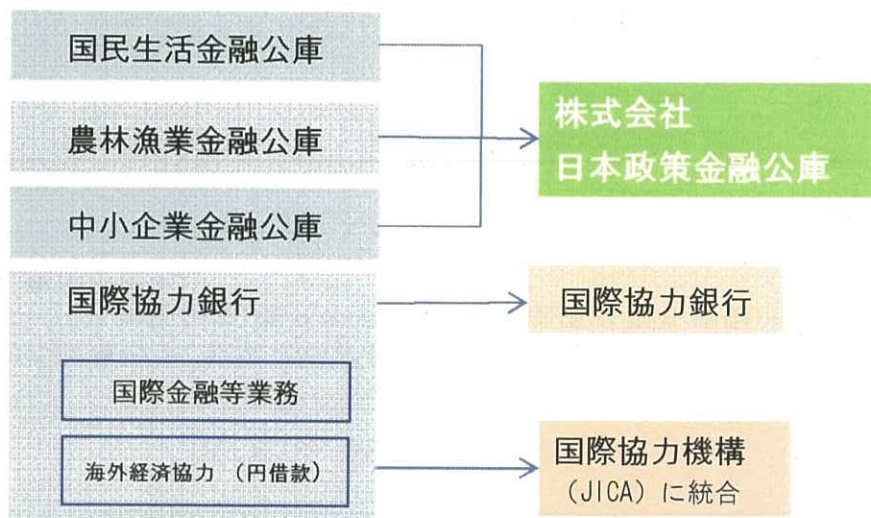
### 日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足

平成24年4月1日、国際協力銀行が分離独立

平成20年10月1日以前

現在



- 名称 株式会社日本政策金融公庫  
(略称：日本公庫 (JFC))
- 設立 平成20年10月1日
- 根拠法 株式会社日本政策金融公庫法
- 業務 国民生活事業、農林水産事業、  
中小企業事業、危機対応等円滑化業務
- 総裁 安居 祥策
- 資本金 3兆 759億円  
準備金等 1兆9,941億円  
(平成24年9月26日現在)
- 総融資残高 21兆7,836億円  
(平成24年9月末現在)
- 店舗数等 国内店舗数 152支店  
海外駐在員事務所数 2ヶ所  
(バンコク、上海)  
(平成24年9月末現在)

# 日本政策金融公庫の経営理念と主な業務

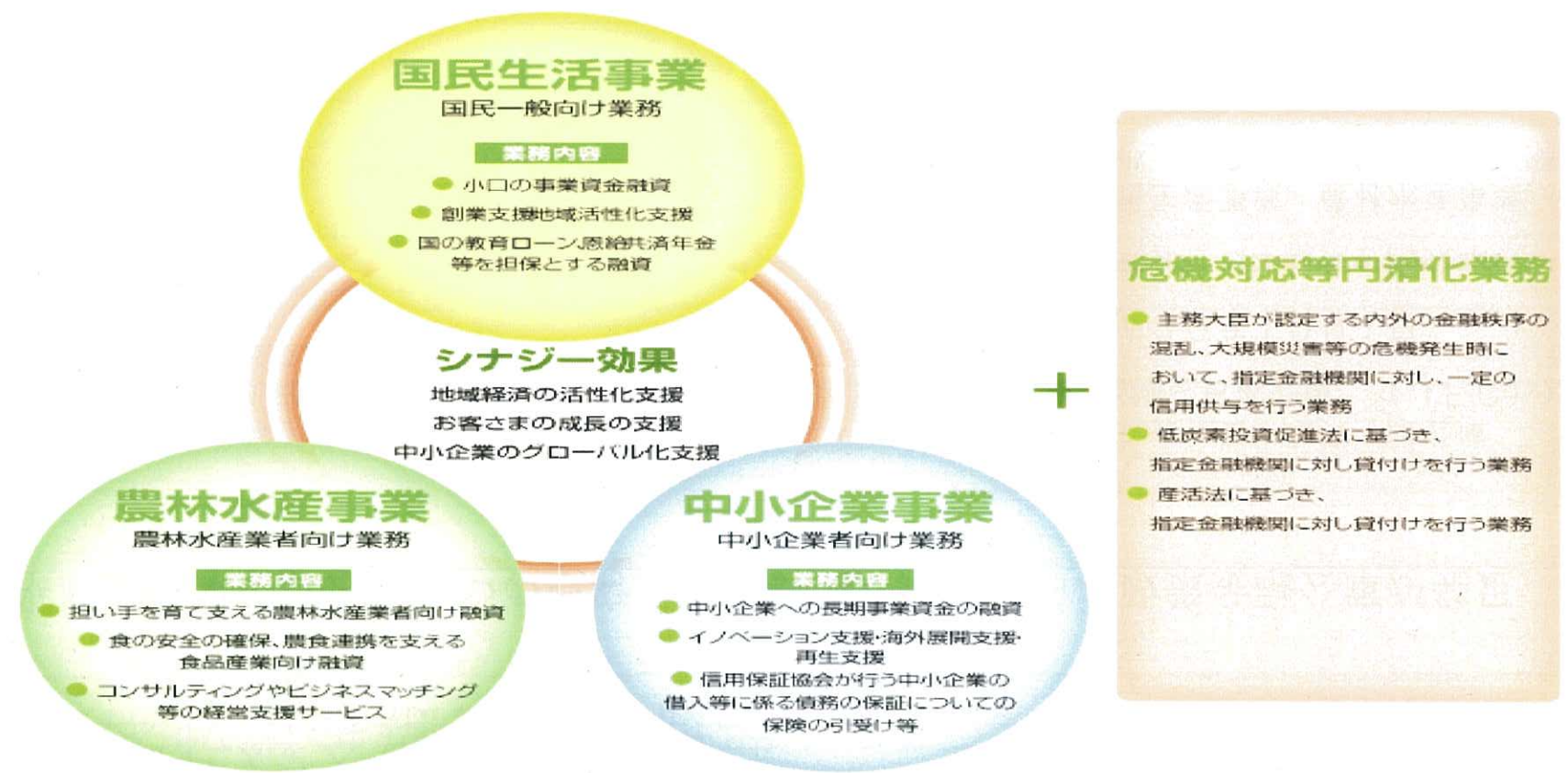
それぞれの業務の垣根を越えて連携した取組みを実施し、幅広いサービスを提供します

## 政策金融を的確に実施します。

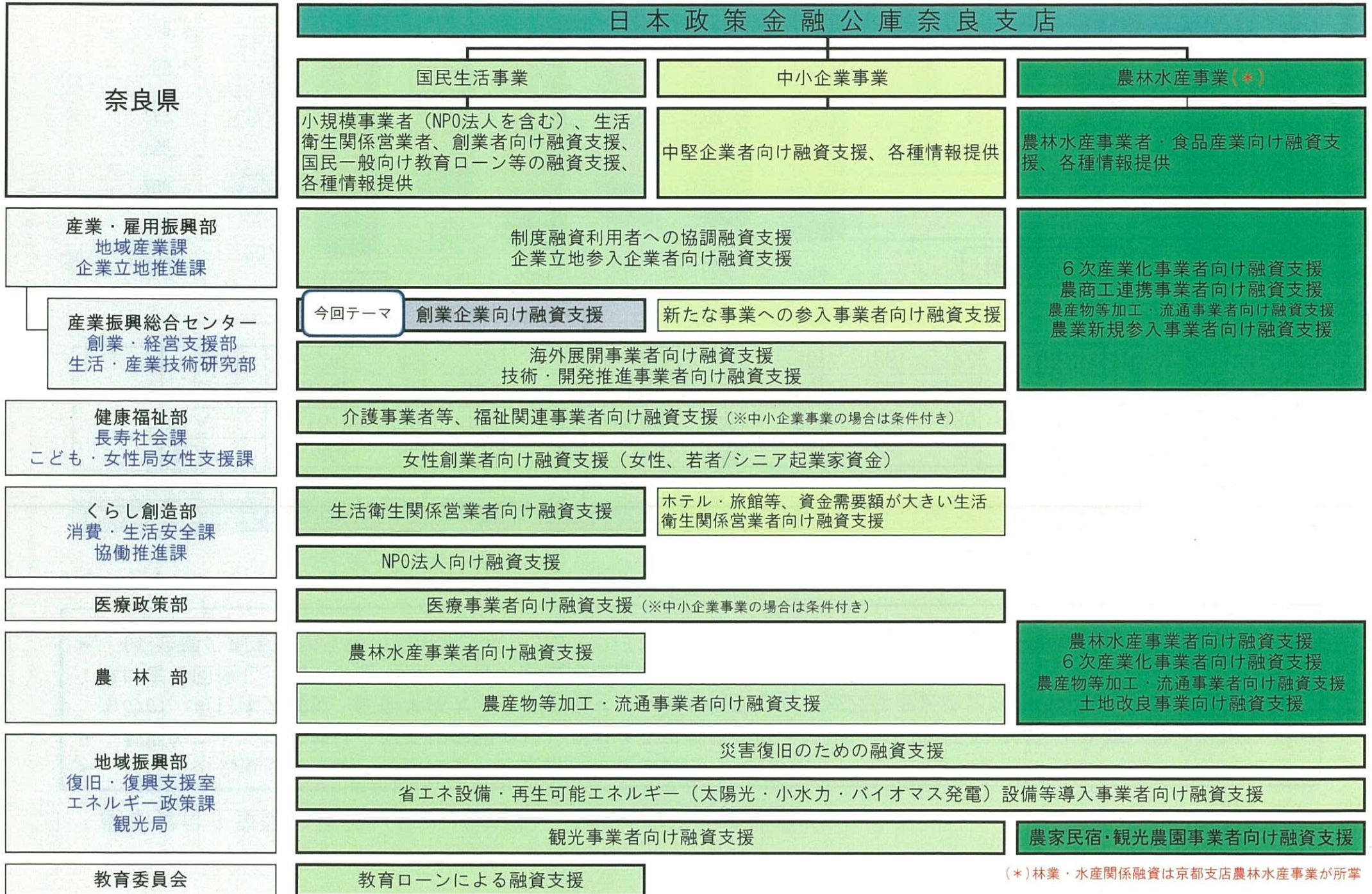
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

## ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。



# 奈良県と日本政策金融公庫奈良支店（3事業）との関わり



(\*)林業・水産関係融資は京都支店農林水産事業が所掌

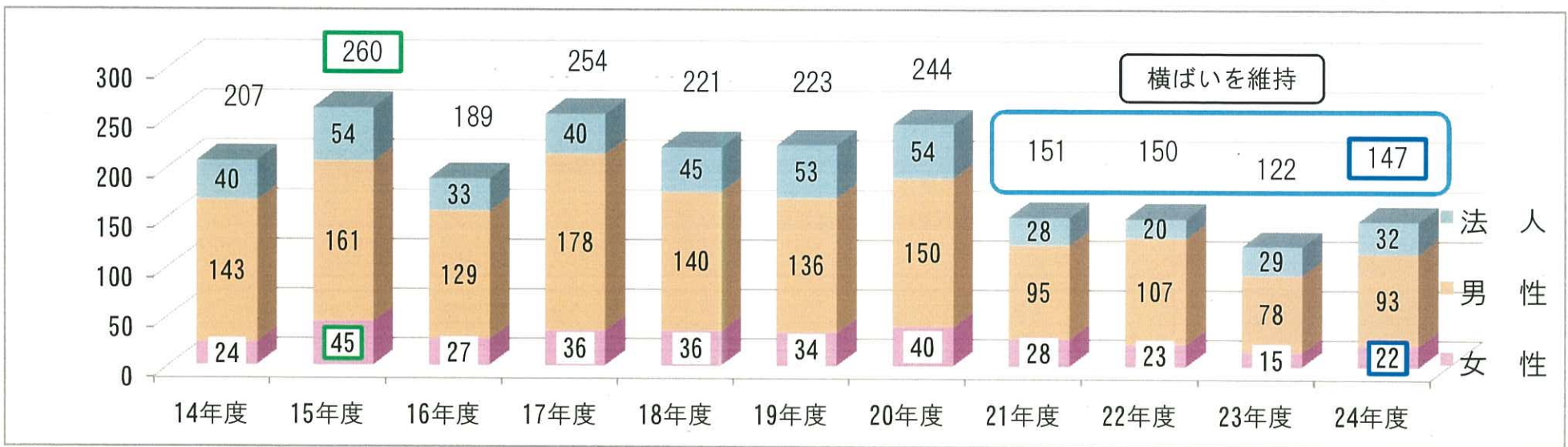
# 1 創業貸付企業数の推移（直近10年間）（創業前及び創業後1年以内）

- 24年度の奈良支店（国民生活事業）の創業貸付企業数は「147企業」
- 長期的なトレンドでは、直近10年間のピークである平成15年度との比較で57%（▲43%）と大幅に減少しているものの、東日本大震災、紀伊半島大水害で創業マインドが低下した平成23年度との比較で 120%と、21～22年度水準にまで回復し、横ばいを維持。女性の創業もほぼ同様の傾向
- 147企業の創業に伴う雇用創出効果は「575人」（1企業当たり@3.9人（経営者及びパートを含む））

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
貸付企業数(名寄せ)	207	260	189	254	221	223	244	151	150	122	147
法人	40	54	33	40	45	53	54	28	20	29	32
個人	167	206	156	214	176	170	190	123	130	93	115
男性	143	161	129	178	140	136	150	95	107	78	93
女性	24	45	27	36	36	34	40	28	23	15	22

法人代表者の性別を勘案した女性創業企業数

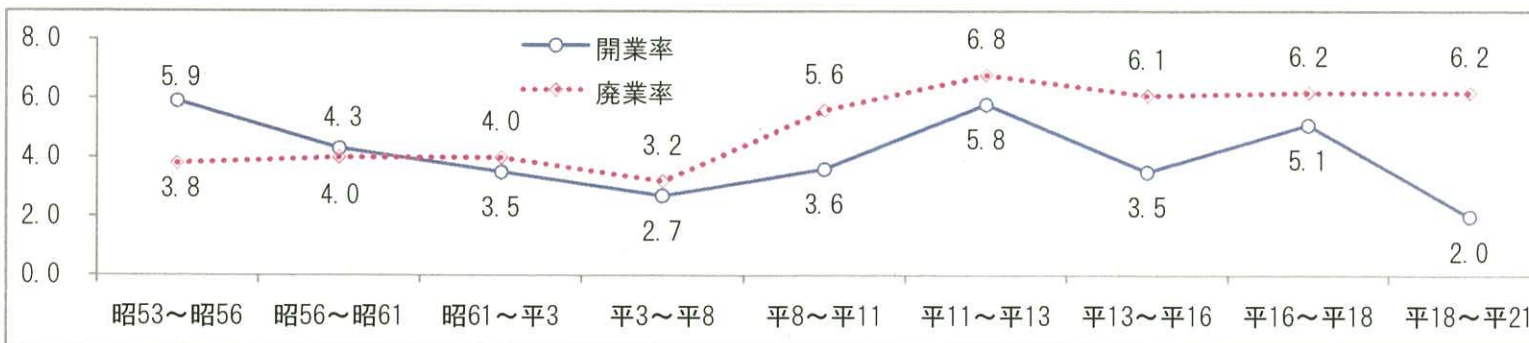
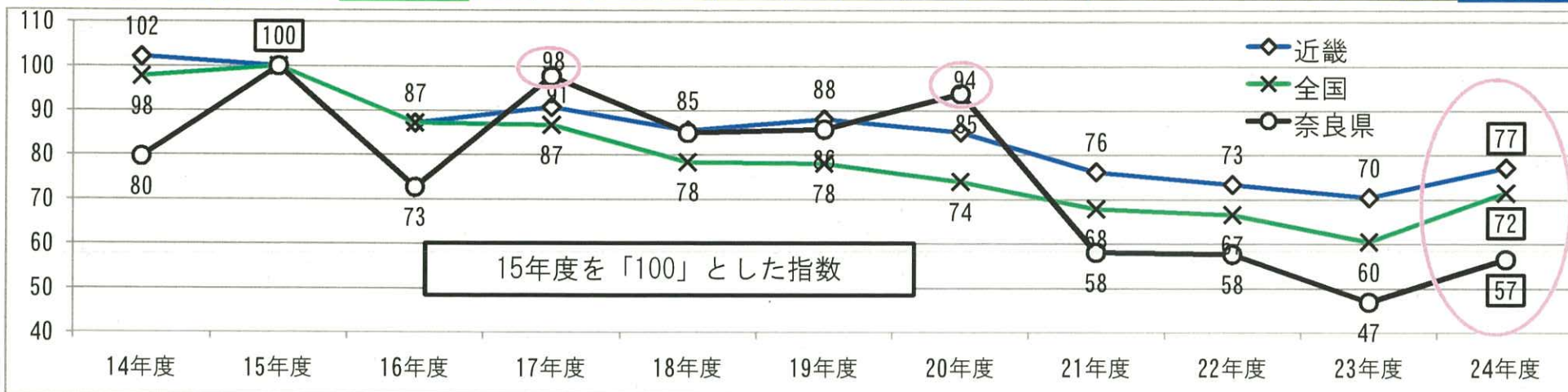
- 23年度21企業
- 24年度27企業



(参考1) 奈良県と全国、近畿との比較

➤ 直近10年間のピークである平成15年度を「100」とした指数では、直近の24年度の水準は、全国「72」、近畿「77」と、ともに減少しているが、奈良県の「57」は、全国、近畿を下回る水準

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
滋賀県	290	269	213	248	219	215	183	176	160	146	164
京都府	691	727	634	670	600	597	626	556	534	491	546
兵庫県	1,432	1,292	1,057	902	936	1,086	1,032	933	926	878	982
大阪府	3,021	3,012	2,716	2,961	2,751	2,749	2,606	2,390	2,324	2,326	2,498
奈良県	207	260	189	254	221	223	244	151	150	122	147
和歌山県	253	212	224	204	208	212	225	192	143	104	118
近畿	5,894	5,772	5,033	5,239	4,935	5,082	4,916	4,398	4,237	4,067	4,455
全国	26,590	27,218	23,737	23,607	21,329	21,250	20,141	18,478	18,125	16,465	19,469



資料：「2011年版中小企業白書」

(注)開業企業と廃業企業の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

(参考3) 開業時年齢

開業時年齢	23年度			
	男性	女性	計	構成比
29歳以下	15	3	18	14.8
30～39歳	48	9	57	46.7
40～49歳	29	5	34	27.9
50～59歳	7	1	8	6.6
60歳以上	2	3	5	4.1
総計	101	21	122	100.0

24年度				24-23 企業数
男性	女性	計	構成比	
17	2	19	12.9	1
54	8	62	42.2	5
32	6	38	25.9	4
11	9	20	13.6	12
6	2	8	5.4	3
120	27	147	100.0	25

(参考4) 開業地 (市町村)

※2件以上の市町村を計上したもの

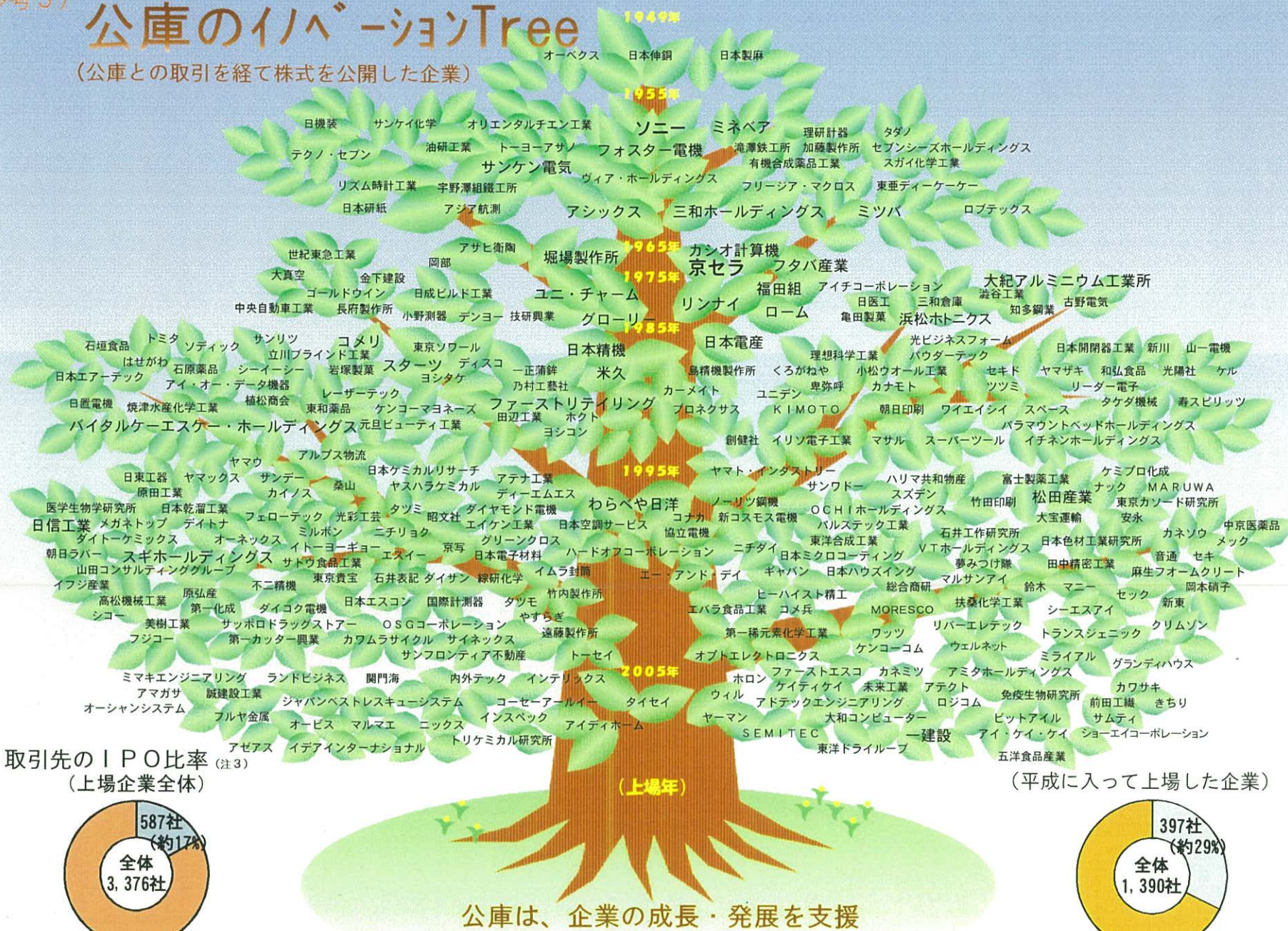
開業地	23年度			
	男性	女性	計	構成比
奈良市	37	8	45	36.9
生駒市	10	3	13	10.7
橿原市	10	2	12	9.8
香芝市	7	2	9	7.4
大和郡山市	4	2	6	4.9
天理市	4	1	5	4.1
大和高田市	3	1	4	3.3
桜井市	4	0	4	3.3
葛城市	4	0	4	3.3
広陵町	2	0	2	1.6
三郷町	2	0	2	1.6
上牧町	2	0	2	1.6
他5市町村	3	2	5	4.1
県外	9	0	9	7.4
総計	101	21	122	100.0

開業地	24年度			
	男性	女性	計	構成比
奈良市	37	13	50	34.0
橿原市	13	2	15	10.2
生駒市	11	1	12	8.2
大和郡山市	7	2	9	6.1
広陵町	8	0	8	5.4
香芝市	6	1	7	4.8
大和高田市	5	1	6	4.1
桜井市	5	0	5	3.4
河合町	2	1	3	2.0
平群町	3	0	3	2.0
天理市	2	0	2	1.4
王寺町	2	0	2	1.4
斑鳩町	2	0	2	1.4
田原本町	0	2	2	1.4
他7市町村	5	2	7	4.8
県外	12	2	14	9.5
総計	120	27	147	100.0

(参考5)

# 公庫のイノベーションTree

(公庫との取引を経て株式を公開した企業)



取引先のIPO比率  
(上場企業全体)  
(注3)



(平成に入って上場した企業)



公庫は、企業の成長・発展を支援

(注1) 公庫と取引歴のある株式公開企業587社のうち、企業名掲載の応募を得た企業を掲載。(2012年7月時点)  
(注2) 文字のサイズは、売上規模に応じて3段階に設定

(注3) 日本公庫中小企業事業調べ。  
株式公開企業数は、平成24年3月31日現在。  
農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。



## 2 創業貸付企業の開業業種

- 24年度創業貸付企業の上位3業種（大分類）は、「飲食店、宿泊業(41企業)」「医療、福祉(31企業)」「サービス業(28企業)」であり、この3業種で約7割。3業種は、多少の順位の変動はあるものの、例年とも上位に位置  
また、細分類の上位3業種は、「美容業(16企業)」「居酒屋(※簡略して記載)(14企業)」「整骨院(※同左)(10企業)」であり、この3業種で約3割  
なお、介護関係は、「通所・短期入所介護施設(6企業)」「訪問介護事業(4企業)」など計11企業
- 平成15年度との比較では、ほとんどの業種が減少しているなか、「医療、福祉」「飲食店」分野への創業は堅調
- 24年度の創業貸付に伴う雇用創出効果「575人」の業種別内訳は、上位から、「飲食店」151人(26%)、「医療、福祉」133人(23%)、「サービス業」107人(18%)で、全体の7割
- 特色ある創業事例については、別添の新聞記事を参照

	14年度		15年度			16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			24 - 15 企業数
	企業数	構成比	企業数	順位	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	順位	構成比			
サービス業(他に分類されないもの)	32	15.5	61	1	23.5	46	24.3	52	20.5	51	23.1	54	24.2	53	21.7	23	15.2	45	30.0	29	23.8	28	3	19.0	▲ 33
医療、福祉	39	18.8	29	4	11.2	28	14.8	34	13.4	35	15.8	28	12.6	37	15.2	26	17.2	20	13.3	25	20.5	31	2	21.1	▲ 2
飲食店、宿泊業	36	17.4	44	3	16.9	42	22.2	43	16.9	37	16.7	42	18.8	40	16.4	33	21.9	32	21.3	24	19.7	41	1	27.9	▲ 3
小売業	38	18.4	58	2	22.3	24	12.7	46	18.1	38	17.2	34	15.2	46	18.9	34	22.5	23	15.3	17	13.9	25	4	17.0	▲ 33
建設業	16	7.7	16	6	6.2	13	6.9	24	9.4	16	7.2	23	10.3	19	7.8	13	8.6	9	6.0	7	5.7	7	5	4.8	▲ 9
卸売業	11	5.3	18	5	6.9	9	4.8	17	6.7	13	5.9	14	6.3	19	7.8	6	4.0	4	2.7	6	4.9	3	7	2.0	▲ 15
金融・保険業・不動産業	14	6.8	14	7	5.4	9	4.8	9	3.5	13	5.9	7	3.1	12	4.9	3	2.0	5	3.3	4	3.3	6	6	4.1	▲ 8
製造業	6	2.9	8	9	3.1	8	4.2	12	4.7	7	3.2	9	4.0	10	4.1	6	4.0	3	2.0	4	3.3	2	9	1.4	▲ 6
教育、学習支援業	1	0.5	1	11	0.4	5	2.6	8	3.1	5	2.3	4	1.8	5	2.0	1	0.7	6	4.0	3	2.5				▲ 1
情報通信業	7	3.4	2	10	0.8	1	0.5	5	2.0	2	0.9	2	0.9			4	2.6			2	1.6	3	7	2.0	▲ 1
運輸業	7	3.4	9	8	3.5	3	1.6	3	1.2	4	1.8	5	2.2	3	1.2	1	0.7	3	2.0	1	0.8	1	10	0.7	▲ 8
その他						1	0.5	1	0.4			1	0.4			1	0.7								
	207	100.0	260		100.0	189	100.0	254	100.0	221	100.0	223	100.0	244	100.0	151	100.0	150	100.0	122	100.0	147		100.0	▲ 138

### 3 日本公庫奈良支店（国民生活事業）における創業支援に関する取組み

通年

「創業サポートデスク」において、創業予定者からの融資相談への対応や、創業計画書の作成をサポート

24年 8月

奈良県中小企業団体中央会主催の「創業・起業支援セミナー」へ講師を派遣（融資課長）

25年 2月

奈良県主催の「ビジコン奈良2013」へ後援  
・チラシ配付、ポスター掲示による周知協力  
・金融担当者を派遣（融資課長）  
・オーディエンス参加（職員13名）

24年 8月

男女参画センター主催の「起業家支援セミナー」へ講師を派遣（融資課長）

25年 3月

■創業支援セミナーを開催（奈良支店創業セミナーin大阪）  
（共催：奈良県創業・経営支援室、奈良県中小企業診断士会）  
〔セミナー参加者24名〕

24年 8月

23年度創業融資動向調査をプレス発表し、奈良新聞に記事掲載  
その他、随時、特色ある創業融資事例をプレス発表し、4事例が奈良新聞に記事掲載

※ 県外でのセミナー開催は公庫でも初めての試みであったが、参加者24名中、県外居住者が13名参加

24年11月

■創業支援セミナーを開催  
（共催：奈良商工会議所、TKC南近畿会奈良支部、奈良県社会保険労務士会）  
〔セミナー参加者16名〕

◆25年度における新たな取組事項◆  
本部主催で、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催（全国規模で開催）

（目的）  
起業教育は、「自ら考え、行動する力を養う教育」であり、高校生が悩みながらビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける可能性を体感

#### 4 奈良県施策への提言 ～県内の創業支援機関のネットワーク化に向けて～

##### I 現状と課題等

- 奈良県の主要課題である「雇用の振興」を推進していくうえで、「創業支援」は重要であり、県では「創業・経営支援部」を設置するなど、支援態勢を強化中
- トrendから見て、県内の創業企業数をピーク時並に急回復させることは困難であると思料。まずは、創業予定者を発掘し、丁寧に支援していくことが肝要
- 奈良県内には、「奈良県産業振興総合センター（創業・経営支援部）」のほか、日本公庫奈良支店、各地域の商工会・商工会議所、奈良県中小企業団体中央会、税理士会、奈良県中小企業診断士会など、複数の創業支援機関（以下「支援機関」という）が存在
- 各支援機関はそれぞれの事業目的の達成のために、豊富な支援メニューを用意して創業支援を実施中
- しかしながら、創業者の目線を見た場合、現行は各支援機関が「縦割り」で支援を実施しているため、創業予定者が自身の相談内容ごとに、どの支援機関に相談するのがベストなのかが分かりにくい（あるいは、創業予定者にとって、各支援機関の支援メニューの全容が把握しづらい）のでないか
- 奈良県では、県が主催する「ビジコン奈良」を通じて、県と各支援機関との連携が進展（多数の機関が後援）しており、官民一体による連携の下地が整備済  
ビジコン開催時のみならず、日常的な連携に発展させることが可能でないか

## Ⅱ 課題解決策（案）～奈良県内の創業支援機関のネットワーク化～

- 創業予定者に優しい創業相談態勢を整備するために、「奈良県産業振興総合センター（創業・経営支援部）」を核として、県内の各支援機関をネットワーク化し、官民が一体となって創業を連携して支援



「奈良県創業推進タスクフォース “Team Nara”」 （仮称）

- 具体的には、各支援機関の創業支援メニューをパッケージ化（創業支援メニューを一覧化）し、各支援機関から創業予定者に提示
- 各支援機関はそれぞれの強みを活かして支援するほか、複数の支援機関が連携支援することで相乗効果を発揮し、奈良県における創業支援の総合力を向上
- 日本公庫は、精力的に協力させていただきます

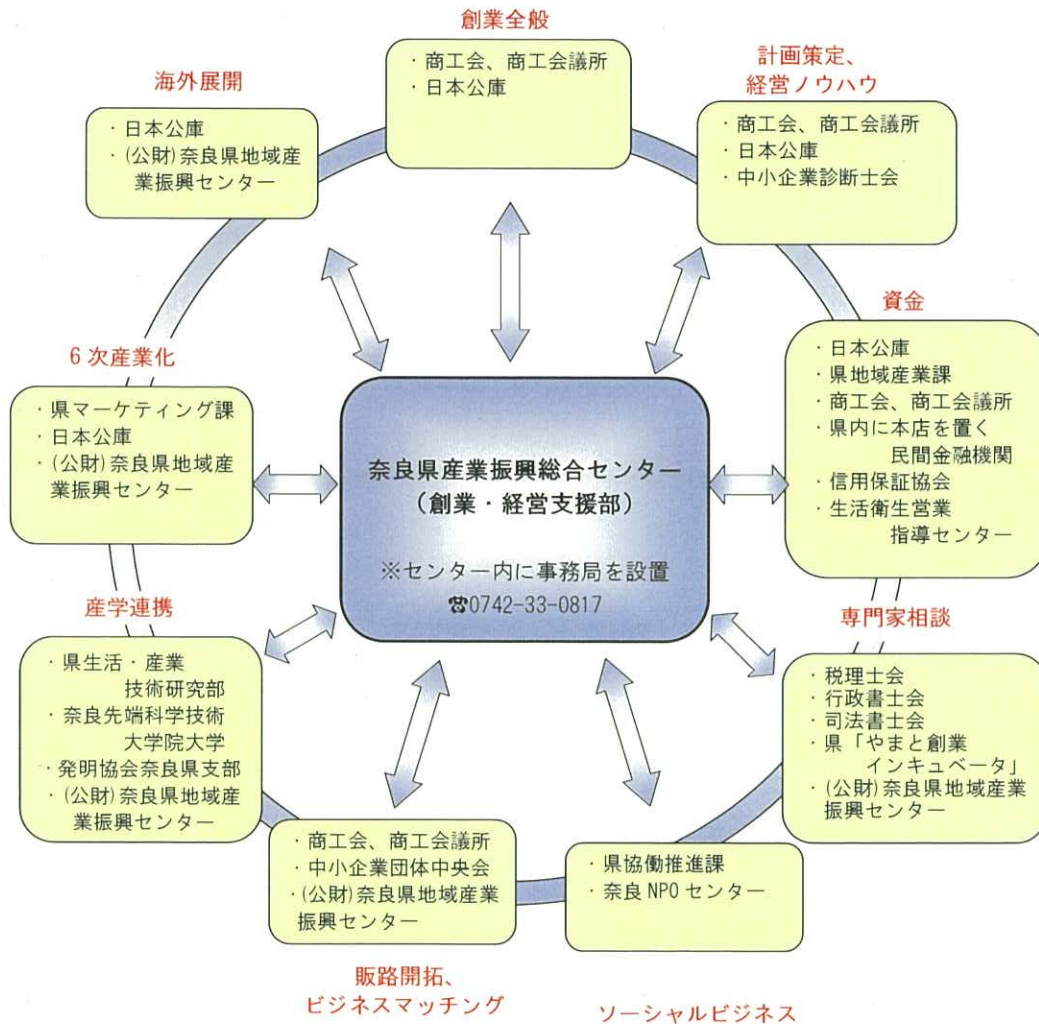
（参考モデル）（公財）神戸市産業振興財団（事務局）：「神戸市創業コンシェルジェ」

- また、これとは別に、創業後、軌道に乗るまでの間の金融負担の軽減を図り、もって創業企業の健全な経営を促進するために、公庫や民間金融機関の創業融資（雇用創出を伴うものに限定）について、貸付後、当初2～3年間程度の間、利子助成する措置を講じることはできないか

# 『奈良県創業推進タスクフォース “Team Nara”』（仮称）の構築

## 【コンセプト】

奈良県産業振興総合センター（創業・経営支援部）を核として、県内の各創業支援機関がそれぞれの強みを生かしながら総合力を発揮し、「WIN-WIN」な連携関係を構築



## ◇具体的な創業支援メニュー（例示）

相談内容	相談者のニーズ	支援機関名
創業相談	✓県内の創業支援メニューを知りたい	・県経営支援課（事務局）
	✓創業をこれから検討したい	・商工会、商工会議所 ・奈良NPOセンター
	✓創業計画、創業計画書について相談したい	・県経営支援課 ・日本公庫 ・商工会、商工会議所
	✓創業に必要な経営ノウハウを学びたい	・中小企業診断士会 ・やまと創業インキュベータ
	✓創業に際しての法人設立登記や許可申請の手続きについて知りたい	・行政書士会 ・司法書士会
ビジネスコンテスト	✓創業セミナーを受講したい	・県経営支援課 ・日本公庫 ・中小企業団体中央会
	✓ビジネスコンテストに参加したい	・県経営支援課（ビジコン奈良） ・日本公庫（高校生ビジネスプラン・グランプリ）
創業資金	✓創業時に活用できる資金を知りたい	・日本公庫 ・商工会、商工会議所 ・県経営支援課、県地域産業課 ・生活衛生営業指導センター
ブラッシュアップ	✓専門家に経営について相談したい	・税理士会 ・中小企業診断士会 ・(公財)奈良県地域産業振興センター
販路拡大	✓販路開拓したい ✓ビジネスマッチングを活用し、取引先を探したい	・県経営支援課 ・商工会、商工会議所 ・中小企業団体中央会 ・(公財)奈良県地域産業振興センター
産学連携	✓大学等の専門機関と連携して、製品を開発したい ✓知的財産権を活用して、事業を始めたい	・県生活・産業技術研究部 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・発明協会奈良県支部 ・(公財)奈良県地域産業振興センター
6次産業化	✓農商工連携で事業を展開したい	・県経営支援課、県マーケティング課 ・日本公庫 ・(公財)奈良県地域産業振興センター
海外展開	✓海外に販路を拡大したい ✓海外に生産拠点を設けたい	・県経営支援課 ・日本公庫 ・(公財)奈良県地域産業振興センター

# 2事業者に創業融資

政策金融公庫 奈良支店 仏料理店とデイサービス

日本政策金融公庫奈良支店国民生活事業は、県内の2事業者に創業融資を実施したと発表した。対象は五條市二見のフランス料理店「レストラン ラミ

設備の購入など。はぐくみは学校機関と連携して小学生から高校生まで障害のある生徒を放課後に預か

る。この間、創作や畑作業、スポーツ活動などを通じて生活力向上を支援する。建物は田原本町内の木材店の空

き倉庫を活用。融資制度は新企業育成貸付で金額は350万円。使途は改装や設備費用。同支店国民生活事業によると、今年度9月末時点の創業融資件数は前年同期比26・2%増の77件。同公庫は地域経済振興を目的に、特色のある事業者への融資事例を公表している。

「ラミ ダアンフランス」オーナーシエフの片山氏は30年以上の調理経験があり大阪や県内のホテルの料理長を経て独立。店舗は五條市の重要伝統的建造物群保存地区にある築163年の古民家を活用。地元野菜を使い本格的なフレンチを提供

する。融資制度は飲食店や美容店向けの生活衛生貸付で金額は650万円。使途は改装費や厨房(ちゅうぼう)

【24年7月6日 奈良新聞】

## 2事業者に起業支援融資

政策公庫 奈良支店

日本政策金融公庫奈良支店は、シニア起業家と創業者向けの貸付制度を、留学のあっせん事業者「TOP HIRRO(トップヒロ)」(桜井市)とフレンチ店「file

urrier(フルリール)」(奈良市)に適用し、融資を実施した。シニア資金を活用した「トップ ヒロ」は、公立小学校の教員を34年間務めた深海博文代表が5月に起業。教員

時に海外教育視察の経験があり、昨年イギリスで日本語教師の資格を取得。事業内容は県内の中学・高校・大学の英国留学支援。融資額は300万円。創業支援資金を使っ

たフレンチの「フルリール」は大阪や県内のフランス料理店で10年以上経験を積んだ広野健二代表が昨年10月に創業。こだわりの食材に県産野菜を取り入れ、ボリューム感のあるメニューを提供している。融資額は200万円。